

『証券経済学会年報』第54号別冊  
第90回全国大会  
学会報告論文

「労務管理会計の財政統計学—公共経済と証券市場の研究—」

# 「労務管理会計の財政統計学」

## —公共経済と証券市場の研究—

中村宙正

埼玉女子短期大学商学科兼任講師

### 1. はじめに

公会計は、教育・科学技術・人材育成をふまえた公共経済・財政部門において、予算制度における歳出入（収支）を貨幣額であらわす官庁会計であり、財産の保全や管理を重視し、営利事業ではないため損益計算は行われず、とされてきた。しかし、社会保障および公債償還の重要性が増すなか、税源のみでは財源がまかないきれない状況のもとで、財産計算のほか損益計算を行う（コスト計算書などを作成する）企業会計方式の導入が進められている。

労務管理会計とは、人間の尊厳を守り、各位がお互いを尊重し合い、能力的な面での各位の価値および個性を認め合うなかで、職務能力の育成制度を公共経済・財政部門が管理する公会計、と定義する。公共経済において労務管理を担いつつ、将来のための意思決定や管理統制に主眼をおき、その会計情報は、過去のなものから将来的なものにわたる管理会計である。公共経済・財政部門の内部における公会計情報の作成・伝達を行う内部報告会計である。

財政統計学は、既存の財政統計が提示する一般会計、特別会計、政府関係機関についての予算に関する統計情報に基づく数値を計量解析するばかりでなく、公共経済・財政部門への潜在的な需要を顕在化するように、新たな統計数値のローデータ（raw data）を生む研究領域を含む。法定通貨に基づく数値では計り知れない価値を考慮し、人間と地球のあり方について、公共経済・財政部門が智慧を顕わすよう、現状分析を厳密に行う統計数値が導出される。

裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度と、その市場参加者である受託の制限を充たす特定投資家および中小企業等を取り持つ市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）<sup>1)</sup>を組み合わせる公債市場補完制度を整備する方法において、新たな取引データが発生・蓄積されるが、それらは、公共経済・財政部門に対する潜在的な需要を意味する。

1) 地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System; LETS）を指定アドバイザー制度における市場参加者のあいだで運用する電子通貨である。すべての市場参加者に通貨発行権があり、強制通用力のある法定通貨ではなく、あくまで相対（あいたい）で、発行と受領を展開してゆく。日本地域における公共経済・財政の持続可能性を目標とすることから始めるよう提案している。

### 2. 研究の背景

#### (1) 社会保障と税の一体改革

小さな政府を志向するなかで我が国においては、現在、一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算を用意しているが、増税を困難とし、税金など国民負担が社会保障の拡大および公債残高の累増に見合わないなかで、社会保障と税の一体改革<sup>2)</sup>ののちも、公共財源をどのように確保してゆくか、検討が求められる。

日本経済は成熟しており、今後は経済成長するはずがない、という論調は存在し、実際にもマイナス金利政策などゼロ成長（およびマイナス成長）に備えたドーマー条件への対応が見られるなかで、経済成長および納税に関する次のような方法を指摘できる。

日本国籍をもち国内に在住するすべての方々を雇用し、所得を用意し、そこから納税してゆく方法である。その所得分は、すべて経済成長として計測され、税金の増加分は財政を支える。

労務管理会計を整備する方法によって、すべての国民を尊重するよう人材を雇用し（けっして強制されているように感じない雇用契約を用意し、勤労の義務を充たすことのできる公会計を整備し）、所得を用意する。

なお、グローバル経済において市場競争が激化すると仮定を置くならば、価格競争によって物価下落の圧力は継続されるため、国民に所得を用意する方法で貨幣供給

量(マネーサプライ)が増大するとしても、物価水準を安定的な目標の圏内におさめることができる。

## (2) 「分かち合い」の経済学

「分かち合い」の経済が存在しなければ、人間は生存できない。敢えて繰り返せば、誕生間もない幼児も生存していくことができるのは、「分かち合い」の経済が存在するからである、という表現が神野直彦(2010) pp. 20-21にあるように、市場競争すなわち価格理論のみでは、すべての人間の生命への配慮(資源配分)がなされない。したがって財政の必要性を説いているが、論考では財政の使命を、次の5つの視点から指摘している。

### (a) 格差、貧困の広がり

労働市場への規制緩和が一挙に進む。その結果、先進諸国では最も平等であった財政介入前の所得分配、つまり市場による所得分配が一挙に不平等化する(p. 79)。

格差や貧困の存在を肯定する論理の背後理念には、個人の怠惰が貧困をもたらしているという思想がある。貧困の原因が本人の怠惰にあるとすると、本人が勤勉になりさえすれば、貧困を解消することができる。そうだとすれば、貧困が悲惨であればあるほど、貧困から抜け出すために、人間は勤勉に働こうとするはずである。つまり格差や貧困は、勤勉をもたらすインセンティブになると、積極的に意義づけられてしまう(p. 3)。

財政とは、パブリック・ファイナンス(public finance)の翻訳語である。パブリックつまり「公」とは、社会の構成員の誰もが排除されない「分かち合い」の領域を意味する。ファイナンスとは貨幣現象を意味するため、財政とは「分かち合い」の貨幣現象だといってよい(p. 122)。

格差や貧困を是正する方法として、本研究は、公会計として労務管理会計を提示しており、「分かち合い」を行う方法として仕事の分担と人材育成を実施し、予算制度を補うよう、貨幣額でも整合性がとれるように目標をもって、財政の持続可能性を実現してゆく。

### (b) 意図された雇用破壊

製造業で派遣従業員を創り出し、非正規従業員を大量に形成してしまえば、必ず訪れる好景気の終わりとともに、こうした非正規従業員の大量解雇という地獄絵を見ることは自明の理である。もちろん、こうした政策を推進

した新自由主義の傭兵たちも、好景気が終わった時の悲劇を十分に認識している。実際に好景気が終る挽歌とともに、二〇〇八年秋から、「リーマン・ショック」と呼び馴らされたアメリカ発の「世界恐慌」が襲ってきた。そうすると「派遣切り」と呼ばれるように、まず派遣従業員などの非正規従業員から、大量に解雇されていく。しかも、こうした非正規従業員は、社会保障給付というセーフティネットには含まれていない。非正規従業員を雇用すると、企業が社会保障負担を節約できることは、低賃金と解雇容易性とともに、非正規従業員を雇用する三大メリットなのである。ある日突然、生活の保障もなく、紙屑のように捨てられる人々が、巷に溢れ出る。再雇用される見込みもなく、人間として生きる権利すら収奪される人々が大量に生み出されていくのである。宇沢弘文東京大学名誉教授の言葉を借りれば、市場原理主義の毒を飲み、悪魔に魂を売り渡した新自由主義の唱道者たちは、こうした悲劇の生じることを百も承知していた。多くの人が生活破綻に陥るような悲惨な事態が起こることを承知で、新自由主義的政策を推進したとすれば、それは未必の故意である(pp. 6-7)。

経済成長と雇用と社会的正義を同時に実現する戦略は、新しい時代を形成する戦略である。そうした戦略の基本は、人間的能力を向上させる教育投資にある(p. 187)。

価格メカニズム、すなわち貨幣を通じて資源を配分してゆく秩序は、多くの人々に分かりやすく、受け入れられやすいため、新自由主義的政策の推進を容認してきたきらいがある。社会保障、所得、雇用の安定性(展望をもって職務能力を自分で鍛えてゆくことができる毎日)をすべての国民に用意してゆく公会計が、労務管理会計である。

### (c) 破壊される環境

「分かち合い」とは人的環境を克服することにほかならない。つまり、人的環境とは人間と人間との「分かち合い」のこともである。もっとも、自然環境を取り戻すことも、人間と自然との「分かち合い」だといってよい。「分かち合い」とは二つの環境破壊を克服することを意味している(p. 193)。

ピグー税では、地球環境を保全してゆく方法として、間に合わないと考えられる。論考が指摘するように、お互いに人間どうしが心をもって「分かち合い」を行ってゆくことによって、経済財政の基盤である環境破壊を止めることができる。

人間どうしが相対で意思決定を行うことができるためには、相応の通貨システムを必要とする。本研究が提示する公債市場補完制度は、相対で通貨発行を行うことができる市場関係者地域通貨のメカニズムを内包している。

#### (d) 失われる人間らしい暮らし

共同体の経済は「分かち合い」の経済である。共同体の経済は相互扶助と共同作業という無償労働で営まれていく。もちろん、企業が疑似共同体となるということは、企業も「分かち合い」の経済を取り込んでいたことを意味する。それは本来、利害関係にもとづいて人為的に形成された社会、すなわちゲゼルシャフト (Gesellschaft) である企業が、人間関係で結びついた伝統的な共同体、すなわちゲマインシャフト (Gemeinschaft) 化していたことができる (pp. 73-74)。

人間は「ホモ・サピエンス」、つまり「知恵のある人」という素晴らしい生命として創造されている。知恵は惜しみなく与え合い、分かち合うものである。歴史の「峠」ともいふべき「危機の時代」は、希望と楽観主義を携えて踏み越えなければならない。悲しみと優しさを分かち合えば、危機を踏み越え、新しい人間的な時代を築くことができる。そうした肯定的なヴィジョンを描いて、破局を恐れずに逆風に立ち向かえば、必ず人間はより人間的な未来を手にすることができる。人間の可能性を信じ、人間がより人間的な未来を築くことができることを確信することには十分な理由がある。未来がそうなると信じれば信じるほど、そうなる確率は高まる。それが「予言の自己成就」の教えだからである (p. 194)。

労務管理会計は、公会計として「分かち合い」を実践し、企業が市場競争に直面し手放さざるをえなかった人間関係で結びついた共同体を、国が肩代わりするよう促す契機となる。公共経済・財政においては予算制度をゲマインシャフト化してゆく意義をもつ。

#### (e) 人口と生態系

人間の健全な生命活動のためには、生命活動に障害が生じた時に、それを治療する医療が重要となる。つまり、人間が人間的能力を高めるためにも、健全な生命活動を存続させる医療が基本となる。人間の健全な生命活動には、医療とともに人間の生命活動を可能にする自然環境が必要不可欠である。自然環境には環境容量がある。環境容量とはそれぞれの生物の種が、一定の個体数を維持す

るための生態系の可能性である。(中略) 医療と環境は知識社会において、「技術革新と市場の宝庫」であることを忘れてはならない。つまり、知識産業が医療と環境という生命活動の分野を基軸として展開してくることなる (pp. 188-189)。

人間の摂理に見合うよう健全な生命活動を保障してゆく役割を、公会計である労務管理会計に求めることができる。これまで数値化されなかった価値について、市場価格ではない相対取引によって生ずる数値をもとに、価値を確認してゆくことができるようになるからである。

#### (3) 外国人材の受け入れ

本研究の背景には、労働力人口が減少するなか、日本国籍を持たない方々に経済活動における様々な作業を担って頂く必要性が生じていることがある。

国は、人間として保障してゆく万全の対応を行わないのだが、自己責任原則で途上国出身者等を労働力として受け入れる。

法的には、日本国籍を持つ立場と同等の予算配分を行わなくてよいが、経済的には人間の尊厳を大切にしておくことは重要であり、どれほどの予算配分を求められることになるかは未知である。

労務管理会計は、今後将来に向けて予見できない必要な財源を捻出してゆくうえで、梃子となる公会計である。

#### (4) 金融緩和の限界

2013年4月4日、日本銀行が金融政策決定会合で「量的・質的金融緩和」(異次元緩和)の導入を決定して以来、国債や上場投資信託 (ETF) などの金融資産を買い入れる手法によって、5年半あまりで400兆円ほどの資金を供給し、日本の経済成長率は年率でプラス約1.2%と、潜在成長率を上回る伸びを記録している。物価安定目標2%の達成は道半ばだが、グローバル経済における市場競争の激化を鑑みると、物価下落の圧力は避けられないと考えられる。

また、円安を誘導しているといった米国政府からの指摘もあり、強いドルを志向するのか、ドル安によって米国が輸出競争力を高めようとするか、など海外の政策・方針に左右されているが、目標の通り円安が実現しないということは、金融緩和を未だ継続できる余地がある、と判断できる。

ただし、根本的な批判として、公債発行の増大は、政府

および地方公共団体の債務・負債を大きくすることとなり、かつ貨幣供給量（マネーサプライ）を増大させることは日本銀行の債務・負債を大きくする。

したがって中長期的視野で難局を乗り切る方策として今後も有効ではあるが、超長期に渡って継続することを可能としていないため、全く新たな経済政策を用意する必要がある。本研究の背景としても大きな要因である。

#### (5) 汎用AIと雇用

汎用AIと呼ばれる汎用人工知能（AGI）が普及すると、これまで人間がルーティーンワークとしてきた作業を伴う職業は汎用AIが担うようになり、感性やホスピタリティを必要とする仕事にも次第に対応できるようになると考えられる。人間の職業は、創造性があるか、きわめて高い身体能力を競う場合か、に限られてくる。将来に向けて必要な職業能力を育成してゆくことができる雇用の在り方と給与の財源について検討が求められる。

AIでBIと表現されるように、汎用人工知能によってベーシック・インカムを実現させる可能性はあるが、それでも人間はさらなる将来へ向かうと考えられ、これまで思いもよらない仕事生まれる、と判断される。

教育、勤労、納税を義務とするなかで、創造性ある仕事を展開し続けるよう、職場は勤労者の能力を綺麗に形成してゆくキャリアパスを妨げてはならない。教育を受ける権利、文化的な最低限度の生活をおくる権利を求めることは、民主主義と経済を研究対象としている公共経済の目標だからである。

証券市場は、その所得を用意するために、金融機能を組み合わせて新たな財源を確保するよう志向する必要がある。

#### (6) 金融技術の躍進

ブロックチェーン技術<sup>3)</sup>の安定性から、法定通貨（強制通用力が法律によって認められている通貨）に依らない貨幣の流通が実現されるなか、取引参加者すべてに通貨発行権を認める地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System; LETS）<sup>4)</sup>を応用し、公共財源を新たに確保する方法を、本研究は検討する。

本研究は、特定投資家<sup>5)</sup>および中小企業などを対象としLETSを運用する市場関係者地域通貨（Shi johkankeisha Exchange Trading System; SETS）を提案する。指定アドバイザー制度と組み合わせて運用することが考えられ、

この金融制度を公債市場補完制度と定義する。（第3節を参照）。既存の予算制度では用意できない公共経済・財政に必要な財源を、金融技術によって確保できる。

#### (7) 財政統計の必要性

国家予算のおよそ3割を社会保障に、4分の1を公債償還に必要とするなかで、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の健全化のためには、歳出削減に主につとめてきたが、教育・人材育成をはじめ生存権をおびやかすほどの小さな政府を実現するようになっている。

予算制度は、民主主義と経済において、国会の議決を通して展開されており、理論上、不備は存在しえない。ただし、これまでの財政統計、すなわち一般会計、特別会計、政府関係機関に関し、予算において提示されてきた数値は、貨幣額によって提示されているのであり、すなわち法定通貨による取引を前提としている。あらゆる経済的価値が存在するなかで、法定通貨に基づく経済活動こそが促進されるため、価格によって提示される経済統計には本来的な意味でバイアスがかかっている。

本研究が提示する公債市場補完制度によって取引されたデータをもとに示される数値は、法定通貨による取引ではこれまで表されなかった経済の実態を数値化する。市場関係者地域通貨によって取引されること、またその黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度を通じて新規株式公開（Initial Public Offerings; IPOs）が展開されるということは、既存の予算制度において現実的には財源が行き届かない側面を顕在化することを意味し、すなわち財政需要（財政に対する潜在的な必要性）をあらわしている。それらの数値は、これまでの経済統計では提示されなかったローデータ（raw data）として、今後将来において分析可能な基数となる。

- 2) 税金を伸ばすことと社会保障の支出を効率化することを検討してきたが、いつしか社会保障・税一体改革のように、社会保障の課題として消費税増税分を目的税とする検討に限られてきているように見受けられる。税金を伸ばす必要性、すなわち経済成長の方法を労務管理会計の整備は提示している。
- 3) 野口悠紀雄〔2014〕p.5によれば、ブロックチェーン技術は、より広汎な応用可能性を持ち、さまざまな経済取引に拡張可能と判断される。Satoshi Nakamoto, 'Bitcoin: A Peer-to-Peer Electronic Cash System' によって提示されている技術であり、プルーフ・オブ・

ワーク (Proof of Work; POW) すなわち膨大な量の計算を課すことを可能にする。

- 4) Nozomi Kichiji, Makoto Nishibe [2011] は、通貨の分散型発行方式と中央集権的発行方式について、取引の効率性を比較している。
- 5) 特定投資家とは、指定アドバイザー制度において受託の制限を充たす投資家のことであり、その範囲は、金融商品取引法第2条第31項、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第23条、に基づく。

### 3. 公債市場補完制度

#### (1) 公債市場補完制度の定義

公債市場補完制度とは、指定アドバイザー (NOMAD) 制度と市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) を組み合わせて実用化する金融制度のことである、と定義する。指定アドバイザー制度は、ロンドン市場を起源とするが、2009年6月より東京市場でも採用されており、裁量的な新規株式公開市場を成立させている。市場関係者地域通貨は、地域通貨の分散型発行方式 (Local Exchange Trading System; LETS) を、指定アドバイザー制度における市場関係者のあいだで流通させる電子地域通貨を意味する。その口座の黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度のもとで、新規株式公開 (Initial Public Offerings; IPOs) を行う。

#### (2) 公債市場補完制度の意義

##### (a) 公会計を補完する財政制度

公会計については、財政状況などに関する情報開示や財政活動の効率化・適正化のための財務情報の提供の観点から、ストックとしての国の資産・負債に関する情報が不十分であり、また費用認識すべき行政コストなどが明らかにならないなどの指摘がなされている<sup>6)</sup>。

現在、財務情報は法定通貨での貨幣額によって表されており、あらゆる価値を顕在化できない部分があると考えられる。そのため費用認識する必要のある行政コストを捉えきれず、どこかにその負担が押し付けられてしまうと判断される。

法定通貨のほかにも、財政活動の効率化・適正化に向けて情報を確保するよう、方法が求められる。指定アドバイザー制度と市場関係者地域通貨を組み合わせて取引が生

ずることに基づく数値は、既存の予算制度では財源の配分が及ばなかった公共経済に関する領域であり、十分な費用認識が求められる。

公会計を補完するよう、公的部門の資産・負債、および行政コストに関する数値を、統計分析が可能なローデータ (raw data) として確認してゆくために、公債市場補完制度の整備を行う必要がある。

##### (b) 公共財としての労務管理会計

技術および科学的な能力は人間自身に備わるため、競争を教育・人材育成分野に推奨するばかりでなく、全ての人間を尊重するように公共財としての労務管理が必要である。

企業は、市場競争に直面し損益計算を行うなかで、コストを削減するよう人件費を抑制しようとする場合がある。非正規雇用を増加させ、法定福利費を負担しようとしなないなどは、その具体例である。

勤労者によっては、雇用契約が安定しないことから、様々な職務分野を担当することになるが、人間として、活用する能力が断続的となり、上手くOJTが機能しなくなるなどが生じうる。

人間関係において仕合わせではない状態が長く続くなれば心的負担となり、健康を害しかねない。

競争激化によって市場価格は下落するが、労働の対償である賃金の水準も低下傾向となる。ただしその数値は法定通貨で取引された記録をもとにしており、人間として身に着けている能力を尊重することを理念とした通貨を創造する方法がある。

特定の地域に限定して、市場関係者どうしが域内人材の確保につとめるよう内部報告会計を作成する場合に、法定通貨ではなく、市場関係者地域通貨によって数値が記録された会計情報が必要となる。人間尊重を最も大切にする管理会計である。

##### (c) 市場関係者地域通貨

特定投資家および中小企業等のあいだで、地域通貨の分散型発行方式 (Local Exchange Trading System; LETS) を採用する市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) は、取引参加者の全てに通貨発行の権限を認める方法である。法定通貨のように一方的ではなく、相対 (あいたい) で流通を認め合っゆく電子地域通貨である。したがって通貨供給量の増加

にともなう物価上昇を抑制できると考えられる。

ただし、あらゆる権限（徴税権や財務省証券を発行できる権限）がある政府には、口座の赤字を認めないなど、一定の財政原則は必要である。

市場関係者地域通貨で取引された数値は、財政統計のローデータとして労務管理会計に記録される。

市場関係者地域通貨の黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度を通じて、中小企業等は新規株式公開（Initial Public Offerings; IPOs）を実現することができる。

#### (d) 指定アドバイザー制度

指定アドバイザー制度の起源は、中小企業の資金調達の困難性（マクミラン・ギャップ）の解消を求めて成立した非上場証券市場（Unlisted Securities Market: USM）であり<sup>7)</sup>、元利返済に追われる操業を防ぐ効果を中小企業にもたらすよう株式金融の普及が求められている。

特定投資家と中小企業等のあいだに、新たな人的関係や販路を期待することができる。

事業経験に優れた投資家の知見が、中小企業等に活かされる場合も考えられる。特定の情報を入手し、それに基づいて売買した場合でもインサイダー取引とはみなされない 三和裕美子〔2016〕p. 2-8-20 が指摘するようなセレクトティブ・ディスクロージャーについて、検討してゆく必要もある。

#### (e) 財政の持続可能性

公債の信用を保つことが安定的な資産運用を展開できるという論理ばかりでなく、プライマリー・バランスのマイナスを補う水準で、名目の経済成長率が公債の名目利子率を常に上回り、いわゆるドーマー条件を充たすことが、財政を持続可能とする<sup>8)</sup>。

既存市場における上場基準は、大多数の企業にとって要件を充たしえない。指定アドバイザー制度による株式金融の普及により地域中小企業の負債比率が圧縮され、資金繰りへの労力が抑えられ、本業に専心できるようになると、経済成長に向かう活力は高まると考えられる。証券市場には、金融技術を、生業で成り立つ職場の資金調達に還元してゆく機能・役割が期待される。

6) 宇波弘貴編著〔2017〕p. 275

7) 浜田康行〔1996〕pp. 166-190 に、指定アドバイザー

制度の起源について詳解がある。

8) 坂本恒夫・鳥居陽介〔2018〕第12章。

#### (3) 公債市場補完制度が運用可能である理由

ブロックチェーン技術の安定性によって、市場関係者地域通貨の流通が実現可能であるばかりでなく、国際的な市場間競争に対応が求められる日本取引所グループの市場形成（マーケティング効果）にも有用であるため、積極的な運用を提言できる。東京市場が国際金融センターとしてその地位を確立し、巨大な資本移動によって生ずる利益・利ぎやを確保しつつ、国内の内需拡大につなげてゆく必要がある。

また、公共サービスの提供について、市場メカニズムをできるだけ活用してゆく公務細分化配分において、市場関係者地域通貨は媒介となる。例えば「公の施設」の管理運営の方式において、指定管理者制度が知られているが、中小企業等には細分化された公務を積極的に引き受ける合理性がある。これを円滑に推進するよう、市場関係者地域通貨を導入してゆく。

中小企業等が細分化された公務を受託することによって、政府（公会計）は予算からの支出を抑制することができ、受託側の企業は公債市場補完制度を通じて必要な経費を調達できる。

#### (4) マクロ経済効果

公債市場補完制度を長期継続的に整備運用する方法により、あらゆる技術や専門性をもつ人材に、雇用および所得を用意する枠組みとなる。

各人材はそれぞれが持ち合わせる技術・専門性に応じて「できる事」の範囲内で整備事業に従事してもらい、給与、有効需要の創出に伴う家計の消費増分を、最低限の波及効果として計上できる。

雇用流動化を課題とする場合に、そのステップとして、人材の職務能力が減価するリスクを回避しながら、これまで雇用、所得の安定、見通しを望める生活設計などに恵まれることが無かった立場にたいし、漸進的にはあるが、整備事業に関わる勤務を通じて、勤労者・生活者としての価値を高めてゆくことができる。

かつて公共事業は、水源、電源、交通、空港、港湾など土木・建設を中心としてきたが、現在、非正規雇用の勤労者の能力を醸成するよう公共の職務を用意するならば、法律、会計、経済・行財政、農商工、IT・理数分野など

の技術および専門性を、新たな財源を確保する金融制度の整備事業に充ててゆく方法がある、と判断できる。

#### 4. 財政の必要性をあらわす統計数値

##### (1) これまでの財政統計

財務省主計局調査課「財政統計（予算決算等データ）」には、歳計について、明治初年度以降の一般会計歳入歳出の予算額および決算額、明治23年度以降の特別会計別歳入歳出決算、昭和53年度以降の政府関係機関別収入支出決算が、予算使用状況について、平成8年度以降の一般会計及び特別会計四半期別収納支出状況、一般会計歳入科目別四半期別収納状況、一般会計歳出目的別支出済歳出額、繰越額及び不用額、一般会計予備費使用状況が、純計について、昭和62年度以降一般会計及び特別会計決算純計、平成10年度以降一般会計、特別会計及び政府関係機関純計、平成20年度以降一般会計及び特別会計の主要経費別純計が、統計表として公開されている。

##### (2) 財政統計学の新たな領域について

公債市場補完制度の活用によって生ずる取引データは、既存の予算制度によって配分が行き届かなかった状況を背景としており、公共経済・財政に対する潜在的な需要（必要性）をあらわす数値として意味をもつ。

全く取引が生じない場合には、財政需要が満たされていると解釈することもできるが、社会的課題が山積するなかで雇用のミスマッチが生じているならば、出来る事で整備事業に関わるよう、仕事を用意する必要があると判断することができる。

市場の失敗（market failure）、南北問題、環境経済などが、今後将来の課題となるなかで、公債市場補完制度の活用による取引データの数値は、人材の育成を需要している証拠であり、公共財として労務管理会計においてそれらの数値を経理してゆく。財政統計として現状分析が可能なローデータ（raw data）が導き出される。

#### 5. むすびにかえて

ペイアズユーゴー原則は、新規の歳出や減税に見合う財源を確保し、収支のバランスをとるよう義務づけているが、これまでの予算制度において財源が見つからない場合には、必要な配分が行き渡らないことになる。

公債市場補完制度は、公債発行の増額やマネーサプライの増加といった公共部門の債務を大きくする方法ではなく、指定アドバイザー制度を通じて大多数の中小企業の資本を増額させてゆく。公務を受託する中小企業および出資者が、アイデアを持ち寄り、創造性ある事業を展開してゆくことができる金融制度である。

漸進的に整備してゆくなかで、多くの技術者・専門職の人材に雇用を用意し、マクロ経済においては波及効果を期待することができる。

#### <参考文献>

- 新井清光・川村義則〔2014〕、『新版 現代会計学』中央経済社。
- 宇波弘貴編著〔2017〕、『図説 日本の財政（平成29年度版）』東洋経済新報社。
- 財務省主計局調査課「財政統計（予算決算等データ）」各年度版。
- 坂本恒夫・鳥居陽介〔2018〕、『企業財務と証券市場の研究』中央経済社。
- 佐藤博樹・藤村博之・八代充史〔2015〕、『新しい人事労務管理〔第5版〕』有斐閣アルマ。
- 神野直彦〔2010〕、『「分かち合い」の経済学』岩波書店。
- 野口悠紀雄〔2014〕、『仮想通貨革命 — ビットコインは始まりにすぎない』ダイヤモンド社。
- 浜田康行〔1996〕、『日本のベンチャーキャピタル』日本経済新聞社。
- 林正義・小川光・別所俊一郎〔2010〕、『公共経済学』有斐閣アルマ。
- 三和裕美子〔2016〕、「機関投資家のエンゲージメントとはなにか—国内外の機関投資のヒアリング調査をもとに—」『証券経済学会年報』第50号別冊。
- Nozomi Kichiji, Makoto Nishibe〔2011〕, The Comparison in Transaction Efficiency between Dispersive and Concentrated Money Creation, Discussion Paper, Series A, No.2011-237, Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University.

(2019年5月12日 第90回全国大会)